

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 24 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780270

研究課題名(和文) アメリカにおける「ヒロシマ」の諸相 国家・社会運動・被爆者

研究課題名(英文) Hiroshima in America: National Government, Social Movements, and Survivors

研究代表者

根本 雅也 (NEMOTO, MASAYA)

一橋大学・大学院社会学研究科・研究補助員

研究者番号：00707383

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アメリカにおける、広島・長崎への原子爆弾の投下及びその惨禍に対する意味の諸相を明らかにすることを目的とした。具体的には、アメリカ国内の社会運動や地域のコミュニティにおける「ヒロシマ・ナガサキ」に関連する取り組みを探るとともに、アメリカに住む原爆被爆者に着目し、彼らの社会運動の展開及び個々の生活史を明らかにした。それらを通じて、原爆投下や惨禍に対するアメリカ社会の価値を描き出すことを試みた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to explore the meanings of nuclear bombings of Hiroshima and Nagasaki for people in the U.S. In the U.S. the nuclear bombings are often considered necessary to have ended its war against Japan. On the other hand, there are American people who consider the nuclear sufferings of Hiroshima and Nagasaki as an important lesson for humanity: "We must never allow this to be repeated, for human survival." This study examined how and why people in the U.S. have interpreted the suffering of Hiroshima and Nagasaki. For this purpose, I conducted fieldwork mainly in New York and San Francisco Bay Area to collect documents and/or interview people regarding anti-nuclear weapons movements, commemorative events for Hiroshima/Nagasaki, and A-bomb survivors and their movements in the U.S.

研究分野：社会科学

キーワード：記憶 平和 核兵器 移民 アメリカ 戦争

1. 研究開始当初の背景

(1) 関連研究の動向

戦争や虐殺などの暴力の記憶は、近年、歴史学や社会学において精力的に研究され、特に国家を中心的アクターとして、国家間の歴史認識の差異、記憶をめぐる国家と体験者のポリティクス、記憶とナショナリズムの関係等が検討されてきた。しかし、一方で、ホロコーストや広島・長崎の原爆という暴力の経験は、「人類の(負の)遺産」としても語られ、世界的に共有が試みられる稀有な事例である。本研究は、こうした暴力の記憶のグローバル化ともいえる現象に着目し、その可能性について検討するため、アメリカにおける「原爆の記憶」に焦点を当てることにした。

アメリカにおける原爆の記憶

広島と長崎への原子爆弾の投下とその惨禍がアメリカでどのように捉えられてきたのかについて、先行研究は、しばしばアメリカ政府や軍関係者の公的な言説に焦点を当て、彼らが原爆投下を正当化してきたことを強調する(Lifton and Mitchell 1996)。こうした研究は、国立スミソニアン博物館における原爆展の中止を代表的事例として挙げ、アメリカと日本における原爆の記憶の差異を対立的に描き出すなどしていた(斉藤1995)。しかし、原爆展を試みた学芸員のように、原爆という暴力に対して、政府とは異なる価値を見出すアメリカの人びともいる。この点から、反核平和運動が「ヒロシマ」を一つのシンボルとして扱ってきたことが指摘されてはいるものの(Boyer 1996)、アメリカの社会運動や地域のコミュニティに着目した研究は少ない状況であった。

アメリカ在住の原爆被爆者

上記のような言説や価値が交錯する社会の中に、アメリカに住む原爆被爆者(在米被爆者)は生きてきた。彼らは、北米に約千人いると言われ、戦後に留学や仕事のために渡米した者もいれば、日系二世としてアメリカに生まれ、日本で原爆に遭い、戦後にアメリカへ戻った者もいるなど、多様な背景を持つ。在米被爆者に関する先駆的研究は、1970年代の状況を中心としたルポルタージュで、彼らの社会運動と個人史について記述した(袖井[1978]1995)。以降、在米被爆者に関する研究はほとんど行われず、近年になって量的な実態調査がなされ始めたが(中尾・池埜2009)、依然として在米被爆者については十分に調査・研究されたとはいえなかった。

(2) 着想の経緯

研究代表者はこれまで研究を進める中で、広島市行政や社会運動が原爆による惨禍の経験に対して人類にとっての意義という普遍的な価値を見出し提示してきたことを理解した。こうした普遍主義的な価値は、国内の被爆者に影響を与えるとともに、広く世界

に発信されてきた。本研究の出発点は、このような価値が、原爆投下国であり、正義や平等といった理念を掲げるアメリカにおいて、どのように受容・流用・拒否されるのかという疑問にあった。また、研究代表者がアメリカに滞在した際に、あるコミュニティにおいて、原爆の追悼行事が長年行われてきたことを知った。こうした経緯から、原爆という暴力に対する意味をアメリカにおいて多角的に検討する本テーマを着想した。

2. 研究の目的

本研究は、暴力の記憶のグローバル化の可能性と境界について探るため、アメリカにおける、広島・長崎への原子爆弾の投下及びその惨禍に対する意味の諸相を明らかにすることを目的とした。具体的には、アメリカ政府による原爆投下に関する公的な言説について整理した上で、アメリカ国内の社会運動や地域のコミュニティにおける原爆による惨禍の位置づけと実践を探ることにした。また、これらの価値や言説の中に生きてきたアメリカに住む原爆被爆者に着目し、彼らの社会運動の展開及び個々の生活史を明らかにすることで、彼らを取りまく、原爆投下や惨禍に対するアメリカ社会の価値を描き出すことを試みた。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、本研究は大きく次のような調査を実施した。

(1) 反核平和運動に関するアーカイブ調査

原爆投下やその災禍が、アメリカの核兵器反対運動の中でどのように言及され、表象されるのかを理解するために、関連団体の資料調査を実施した。これまでに集めた資料の整理を進める一方、1980年代に全米で盛り上がったNuclear Weapons Freeze Campaignについて資料を収集するため、ミズーリ州立大学を訪れた。

(2) 原爆に関する記念行事の調査

原爆投下やその災禍がアメリカの社会運動や地域のコミュニティでどのように位置付けられるのかを探るため、本研究では地域で行われる原爆に関連した記念行事について調べることにした。本研究では特にニューヨークで行われる原爆犠牲者たちへの法要に焦点を当て、関係者へのインタビュー、資料の収集、参与観察を実施した。

(3) 在米被爆者の社会運動に関する調査

アメリカにおいて原爆の災禍がどのように捉えられてきたのかを理解するため、アメリカに住む原爆の被爆者たちの社会運動について探ることにした。そのため、関係者へのインタビューおよび関連資料の収集を行

った。アメリカの被爆者団体は、かつては一つの組織であったが、1990年代に分裂し、現在国内に複数存在している。本研究では、分裂以前に全米組織の会長を長年務めていた故・倉本寛司氏がいた団体を調査対象とした。この団体は、サンフランシスコ・ベイエリアを中心として主にカリフォルニア州北部の被爆者を会員としている。

(4) 在米被爆者の生活史調査

アメリカにおいて個々の被爆者たちがどのように生きてきたのかを理解するため、サンフランシスコおよびニューヨークにおいて、在米原爆被爆者へのインタビュー調査を実施した。原則として、各被爆者に対して複数回のインタビューを実施し、彼らの原爆の体験や渡米の経緯、アメリカでの生活などについて話を聞いた。

4. 研究成果

以下がこれまでの調査を通じて得た主な成果である。

(1) アメリカにおける原爆の記憶の多様性

先行研究にあるように、アメリカ政府や軍関係者による公的な言説は、原爆投下を正当化していた。こうした言説では、国立スミソニアン博物館の原爆展の中止やエノラゲイの展示のように、広島や長崎が経験した原爆の災禍は人が被った苦しみとして強調されず、アメリカの勝利の物語の一部として語られてきた。

しかし、本調査研究を通じて明らかになったのは、アメリカにおいても、広島と長崎の原爆の災禍は人類の教訓として、核兵器に反対する人々によってある程度重視されてきたということだろう。たとえば、反核平和運動が高揚した1970年代後半から80年代にかけては、「ユーロシマ」(ヨーロッパを第二のヒロシマにするなどという意味)という言葉がアメリカでも用いられており、「ヒロシマ・ナガサキ」は反核のシンボルとしてたびたび言及されていた。

だが、「ヒロシマ・ナガサキ」は核兵器反対運動の担い手の人々にとっては両義的でもあったように思われる。アメリカでは、原爆投下が日本との戦争を終わらせ、アメリカ兵士の命を救ったと考える人々が多く、またそのように考えなくとも、原爆を投下したことに対する道義的な責任を感じる人々もいる。これまでに得た資料から浮かび上がるのは、反核平和運動において、全国レベルでは「ヒロシマ・ナガサキ」に関する行事が行われることはほとんどなく、それらが地域のコミュニティのレベルで実施されていたことであった。

本研究課題の遂行中に起こった大きな変化の一つは、アメリカ政府が、原爆投下とその災禍に対して、人類にとっての意義といっ

た普遍的な価値を強調するようになったことだ。このことは、2016年5月にバラク・オバマ大統領が広島を訪問し、現地でスピーチしたことに表れている。一方、アメリカ政府は原爆投下の正当性についての見解は変更していない。オバマ大統領の広島訪問、それに続く安倍首相のハワイ真珠湾訪問、そしてそれらに表れる「和解」といった出来事は、アメリカにおける「原爆の記憶」にどのように影響を与えていくのか。それについては、今後の研究を通じて探っていくことにしたい。

(2) 地域の追悼行事の事例—ニューヨーク

本研究では、アメリカで行われる原爆に関連する追悼・記念行事のうち、ニューヨークで長らく行われてきた事例を調査した。ニューヨークでは、日本人仏教僧が中心となって1990年代より広島・長崎原爆法要が開催されてきた。本研究においては、この僧侶や他の関係者の聞きとり、2016年8月に行われた法要の参与観察、関連資料の収集を実施した。

ニューヨークで行われる広島・長崎原爆法要は、原爆による犠牲者たちへの供養・慰霊を様々な宗教者による合同礼拝の形で実施してきた。研究代表者が参加した2016年の法要では、仏教に加えて、ヒンドゥー教やイスラム教、キリスト教諸派といった宗教指導者たちが参加し、広島と長崎で原爆の犠牲になった者たちをそれぞれに追悼していた。

この事例が示すのは、アメリカにおける「ヒロシマ・ナガサキ」の「普遍化」であろう。仏教や神道といった日本と関係の深い宗教のみならず様々な宗教が追悼行事に参加することは、核兵器による犠牲を、日本とアメリカの戦争というナショナルな文脈で捉えるのではなく、世界や人類といった文脈で捉え直すことを示唆している。逆に言えば、「ヒロシマ・ナガサキ」を「日本」という文脈から抽出することで、「普遍化」が行われるといえるだろう。

ニューヨークの事例のように、「普遍化」にはそれ特有の力学があるように思われる。本研究の今後の課題として、ニューヨーク以外の地域的な追悼・記念行事や、他の取り組み(例えば教育など)を具体的に探ることで、こうした「普遍化」の力学について理解していく必要がある。

(3) 在米原爆被爆者の社会運動

本研究は、アメリカ社会の中で原爆の災禍がどのように捉えられてきたのかを上記とは異なる角度から探るため、在米被爆者の社会運動を調べた。

在米被爆者の運動については、かつての会長であった故・倉本寛司氏による著作をもとに、関係者へのインタビュー、新聞や関連資料の収集を行った。運動の歴史を簡単にまとめると、以下ようになる。

在米被爆者の団体である在米被爆者協会

は 1970 年代に入ってカリフォルニア州で設立され、原爆被爆者への支援を求めて運動してきた。設立からしばらくは、連邦議会やカリフォルニア州議会に対して、アメリカに住む原爆被爆者たちへの支援の立法化を求めてきた。彼らは人道的な見地から支援を求めたが、それは認められることはなかった。中には、在米被爆者たちが「敵(国)であった」として支援を拒否する議員もいたという(倉本 1999)。1980 年代になると、アメリカでの反核平和運動の盛り上がりの中で、在米被爆者たちは核実験といった核被害者たちとの連携を模索したが、不調に終わってしまう。このような流れの中で、1990 年代以降、在米被爆者たちは、アメリカではなく、日本政府に対して支援を求めようになった。彼らは、在ブラジルや在韓国の原爆被爆者たちとともに「在外被爆者」として日本政府に働きかけ、自分たちへの支援を拡大させてきた。だが、この途上で、アメリカの被爆者団体は分裂をしてしまう。また、アメリカの被爆者に対する日本政府の支援は拡充されてきたとはいえ、今なお課題は残っている。

以上のような在米被爆者の運動の流れを見ると、アメリカにおいて在米被爆者の訴えは、一定の支持者を得たものの、許容されなかったといえるだろう。彼らは人道という普遍主義的な文脈を強調したが、結果的に「日本」というナショナルな文脈の中で捉えられた。他方、在米被爆者たちは、その後、日本政府に対して自分たちへの支援を訴えてきた。このことは、彼らもまた「日本」というナショナルな文脈を強調するようになったといえるのかもしれない。ただし、留意すべきは、このことは在米被爆者たちにとって自らの状況を改善するための方途であったことだろう。

(4) 在米被爆者たちの生活史

本研究では、個々の在米原爆被爆者たちがどのようにアメリカ社会で生きてきたのかを理解するため、彼らの生活史調査を実施した。以下では、個々の聞きとりから浮かび上がってきた特徴について記す。

まず、在米被爆者たちがアメリカに来た経緯は多様であった。ある者はアメリカで生まれ、戦争が始まる前に日本に渡り、そこで戦争・原爆を経験し、戦後にアメリカに戻ってきた。また、ある者は日本で生まれたものの、戦後に米兵や日系アメリカ人と結婚し、渡米した。その他に、留学や仕事などのためにきたものもある。

渡米の契機や動機は様々である一方、被爆者としての体験は、日本に住む原爆被爆者たちとの共通点が多い。原爆の熱線や爆風などによる外傷、放射線の影響(病気や遺伝)に対する不安、「あの日」の忘れられない光景、家族などの死の悲しさや寂しさ、あるいは原爆で傷ついた人々に対して何もできずに死なせてしまったという罪意識などは、被爆者

として共通する事柄であった。暴力としての原爆の影響は、被爆者の住む地域にかかわらずみられることだといえよう。

被爆者がアメリカ社会で生活する中で直面した問題として言及したのは、彼らに対する支援制度がないことや差別であった。支援制度の欠如については、上記(3)で記したように、在米被爆者たちの運動を生み出し、彼らは日本政府による保障を現在受けている。差別は日本の被爆者もしばしば経験したことであるが、アメリカにおいても被爆者であるために差別を経験したものもある。だが、自分が被爆者であることを周囲に伝えていないことも多く、被爆者であるがゆえに差別を経験した者は研究代表者の調査においてそれほどみられたわけではない。むしろ、彼らが直面した(している)問題の多くは、移民であるがゆえの問題(言語やコミュニケーション、人種的な差別など)であった。

在米被爆者への聞きとりを重ねることで見えてきたのは、彼らが日本とアメリカの「はざま」にいることだろう。「はざま」といっても、そこにはグラデーションがあり、そのあり方は一つではない。ある被爆者は、日本にルーツはあるけれども、自分はアメリカ人だと明言し、自宅にはアメリカの国旗を掲げる。また、他の被爆者は、いつかは日本に帰るつもりで市民権を取らず、永住権で暮らしている。さらに、また別の被爆者は、自分はアメリカ人でも日本人でもあるかもしれないが、どちらにもなりきれないのかもしれないと述べる。この被爆者が描いた絵には、一人の人物が一本の綱の上を「やじろべえ」のように歩いている。その絵に付された文字には、「二つの文化のバランスをとる」と書かれる。この絵に表れているのは、日本とアメリカという国や文化の「はざま」を生きることの難しさであるように思われる。

在米被爆者の生活史については今後も継続的に調査を行い、まとめていくことにする。

<引用文献>

- Boyer, Paul, 1996, *Exotic Resonances*, Hogan, Michael J. ed., *Hiroshima in Memory and History*, Cambridge University Press.
Lifton, Robert J. and Mitchell, Greg, 1996, *Hiroshima in America*, Harper Perennial.
中尾賀要子・池埜聡, 2009, 「高齢化する在米被爆者の実態調査」『人間福祉学研究』関西学院大学出版会.
斉藤道雄, 1995, 『原爆神話の 50 年』中央公論社.
袖井林二郎, [1978]1995, 『私たちは敵だったのか』岩波書店
倉本寛司, 1999, 『在米 50 年 私とアメリカの被爆者』日本図書刊行会.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

Nemoto Masaya. Story of Hiroshima: Life of an Atomic Bomb Survivor. *Education About Asia*. Association for Asian Studies, Vol. 20: 2 (Fall 2015), 査読あり, 2015, pp.53-57

根本 雅也、非政治的な価値をめぐる政治性 広島と人道主義、足羽與志子・中野聡・吉田裕編『平和と和解 思想・経験・方法』旬報社(図書所収論文)、査読なし、2015、pp.145-175

〔学会発表〕(計 17 件)

Nemoto Masaya. Remaking Hiroshima and Nagasaki: Commemorations of Atomic Bombings in the U.S. The 2017 AAS-in-Asia Conference. Seoul, Korea. June 26, 2017.

Nemoto Masaya. Making Local Suffering into Human Heritage: the Meanings of Atomic Bombing in Hiroshima. The 5th International Conference of the Japanese Studies Association in Southeast Asia. Cebu, Philippines. December 14, 2016.

Nemoto Masaya. Globalizing War Memory: Hiroshima and the Atomic Bomb. De La Salle University and Japan Foundation Conference “Tracing the Contours of a Rapidly Changing East Asia: Issues and Perspectives.” Manila, Philippines. March 11, 2016.

Nemoto Masaya. Sufferings of Survivors, Actions for Peace: Hiroshima and Atomic Bomb. The 95th National Council for the Social Studies (NCSS). Ernest N. Morial Convention Center, New Orleans, U.S.A. November 13, 2015.

Nemoto Masaya. Living with Uncertainty, Struggling with Possibility: a Study on Radiation Effects from the Perspective of

Atomic Bomb Survivors. World Congress of Sociology. Yokohama, Japan. July 16, 2014.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

根本 雅也 (NEMOTO, Masaya)

一橋大学・大学院社会学研究科・研究補助員

研究者番号 : 00707383